

平成24年度第3四半期「景気動向調査」結果報告

製造業は景気の後退に歯止めがかかるも 非製造業では大幅な落ち込み

【製造業】

コメント:

売上(出荷)額において、DI値が三カ月前比では▲20.0から10.0回復し▲10.0となっており、緩やかではあるが改善の動きが見られる。対前年比では▲20.0から6.7悪化し▲26.7となっており今期調査で唯一「好調」回答した事業所があったものの、悪化傾向の事業所が約半数を占め二期連続の減少傾向となっている。三カ月後予測では▲31.4から5.3悪化し▲36.7と厳しい見通しをされている。

景況感において、三カ月前比では▲37.1から13.8回復し▲23.3となっており、半数の事業所が「不変」と回答しているものの、悪化と感じている事業所は減少傾向であり景気の後退感に歯止めがかかる。対前年比では▲37.1から7.1回復し▲30.0となっており改善の動きが見られる。三カ月後予測では▲34.3から1.0回復し▲33.3と回復幅は小さいが今後の調査に期待する。

日中関係の悪化に伴う影響について「特にない」と回答された事業所が多く74%(22社)であった。1社が「かなり影響がある」と回答している。

【非製造業】

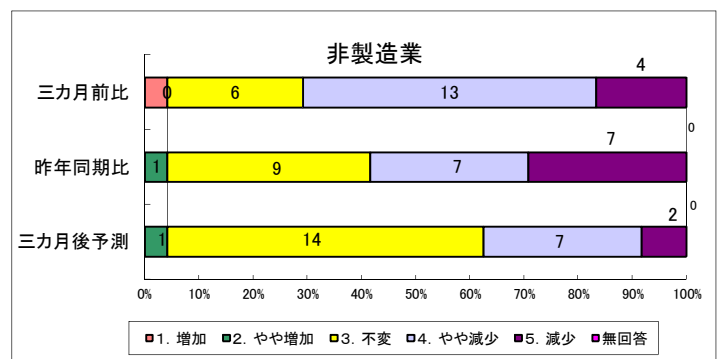
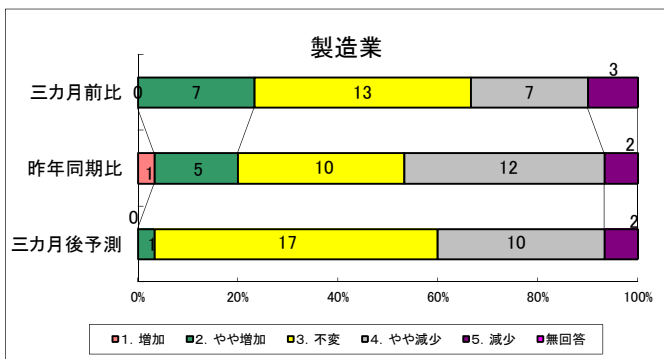
売上(出荷)額において、DI値が三カ月前比では▲32.1から34.6悪化し▲66.7と大幅な下落であり、直近の調査内では最低値で、製造業と大きく差が見られる結果となった。対前年比でも▲32.1から22.1悪化し▲54.2となっており三カ月前比同様に大幅な悪化が見られ厳しい状況が続く。三カ月後予測では▲25.0から8.3悪化し▲33.3と今後も厳しい見通しをされている。

景況感において、三カ月前比では▲35.7から14.3悪化し▲50.0となっており、これまで改善傾向が続いていたが今期再び悪化傾向に転じ予断を許さない状況が続く。対前年比では▲50.0から25.0悪化し▲75.0となっており売上高同様に直近の調査の中で最低値であり今後も厳しい状況が続く。三カ月後予測では▲28.6から3.6回復し▲25.0となっており、両業種ともに改善の動きであり次回の調査が期待される。

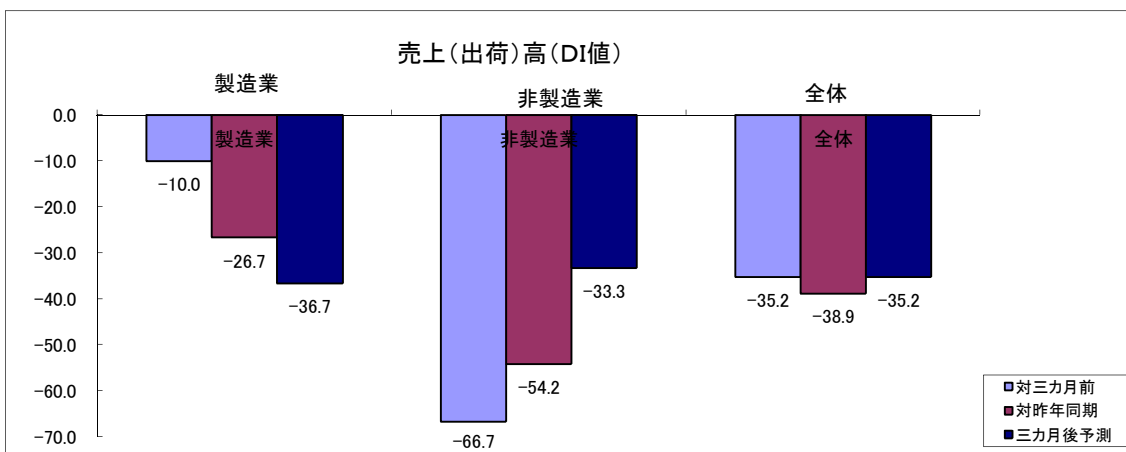
日中関係の悪化に伴う影響について半数以上の事業所が「特にない」と回答。

A. 調査概要

1. 貴社の売上(出荷)額について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同 期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-10.0	-26.7	-36.7	-20.0	-20.0	-31.4
非製造業	-66.7	-54.2	-33.3	-32.1	-32.1	-25.0
全体	-35.2	-38.9	-35.2	-25.4	-25.4	-28.6

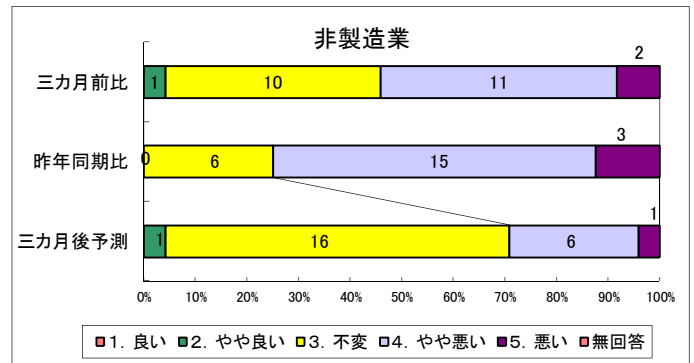
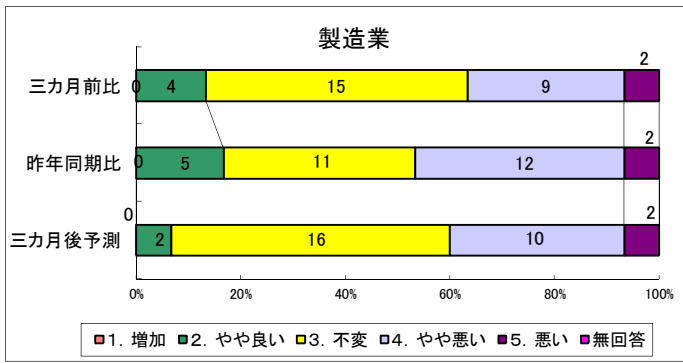


対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲20.0から10.0回復し▲10.0となっている。緩やかではあるが改善の動きが見られる。非製造業では▲32.1から34.6悪化し▲66.7と大幅な下落であった。直近の調査内では最低値であり、製造業と大きく差が見られる結果となった。

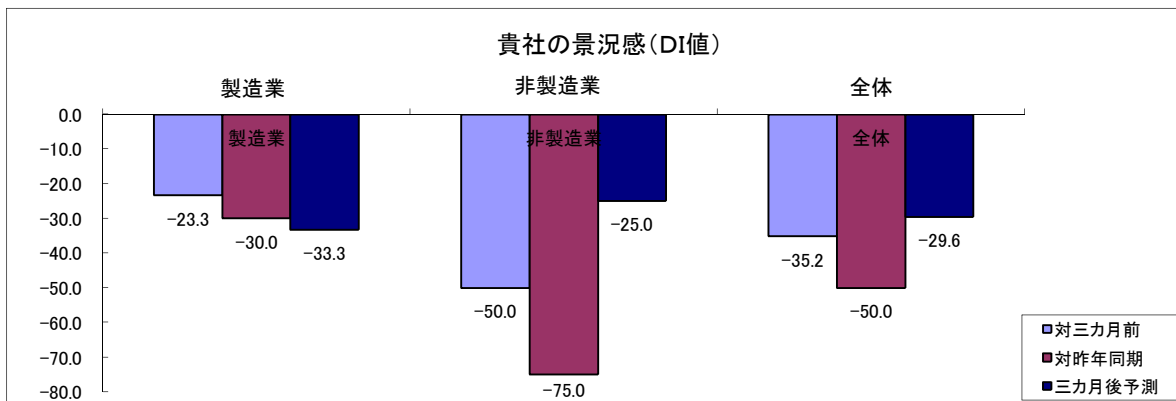
対前年比において、製造業では▲20.0から6.7悪化し▲26.7となっており、今期調査で唯一「好調」と回答した事業所があったものの、悪化傾向の事業所が約半数を占め2期連続の減少傾向となっている。非製造業では▲32.1から22.1悪化し▲54.2となっており、三カ月前比同様にに大幅な悪化が見られ、今後も厳しい状況が続く。

三カ月後予測において、製造業では▲31.4から5.3悪化し▲36.7。非製造業では▲25.0から8.3悪化し▲33.3となっており、両業種ともに下落しており厳しい見通しをされている。

2. 貴社の景況感について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同 期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-23.3	-30.0	-33.3	-37.1	-37.1	-34.3
非製造業	-50.0	-75.0	-25.0	-35.7	-50.0	-28.6
全体	-35.2	-50.0	-29.6	-36.5	-42.9	-31.7

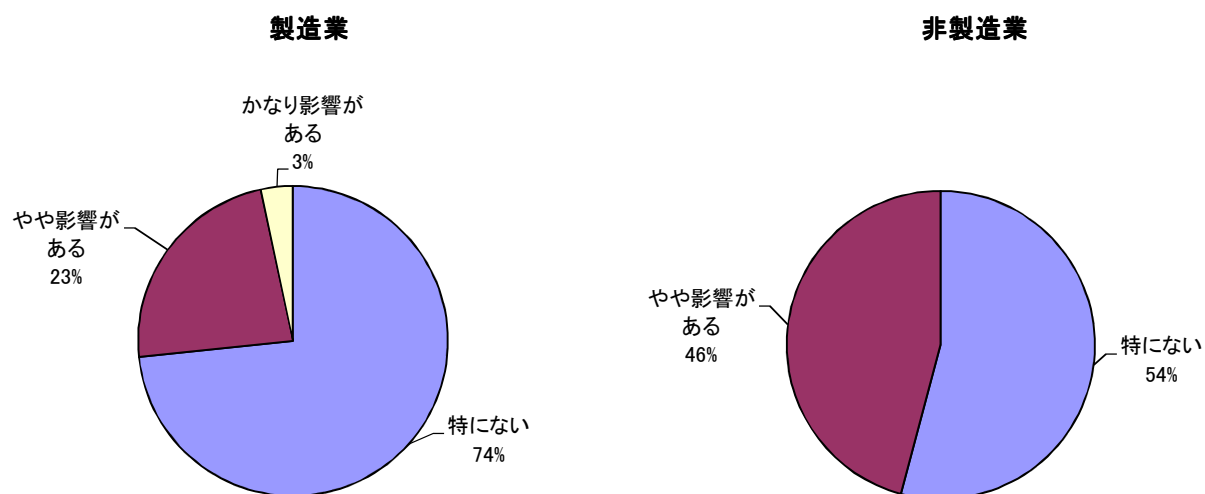


対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲37.1から13.8回復し▲23.3となっており、半数の事業所が「不変」と答えているものの、悪化と感じている事業所は減少傾向であり景気の後退感に歯止めがかかる。非製造業では▲35.7から14.3悪化し▲50.0となっており、これまで改善傾向が続いていたが今期再び悪化に転じ予断を許さない状況が続く。

対前年比において、製造業では▲37.1から7.1回復し▲30.0となっており、改善の動きが見られる。一方で非製造業では▲50.0から25.0悪化し▲75.0と売上高同様に直近の調査の中で最低値であり今後も厳しい状況が続く。また改善と悪化を一進一退で推移しており景気的不安定感が見られる。

三カ月後予測において、製造業では▲34.3から1.0回復し▲33.3。非製造業では▲28.6から3.6回復し▲25.0となっており両業種とも改善の動きが見られ次回の調査が期待される。

3. 日中関係の悪化が経済活動にも影響を及ぼしていますが貴社への影響は



	かなり影響がある	やや影響がある	特にない
製造業	3% (1社)	23% (7社)	74% (22社)
非製造業	0% (0社)	46% (11社)	54% (13社)

「影響がある」と回答した事業所は製造業より非製造業の方が多結果となった。製造業で「かなり影響がある」と答えた事業所が1社あった。

B. 調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成24年10月29日～11月2日(基準日11月1日)
3. 調査方法 FAXにより依頼、回答
4. 調査対象 各役員議員、部会役員 131社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

5. 回答企業の属性

所属部会	対象数
一般工業	21
建設業	17
醤油工業	7
食品工業	13
皮革工業	17
公益業	15
サービス業	9
理財	8
商業	24
合計	131

調査対象	対象数	回答数	回答率
製造業	75	30	40.0%
非製造業	56	24	42.9%
合計	131	54	41.2%